



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社イード 上場取引所 東
 コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	2,829	10.5	238	34.5	213	19.5	366	162.6
2020年6月期第2四半期	2,558	3.0	177	△6.9	178	△8.0	139	16.6

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 373百万円(162.0%) 2020年6月期第2四半期 142百万円(8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	73.74	72.69
2020年6月期第2四半期	29.15	28.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,211	3,348	78.0
2020年6月期	3,978	2,969	72.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 3,286百万円 2020年6月期 2,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年6月期	ー	0.00			
2021年6月期(予想)			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

2021年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから開示しておりません。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社絵本ナビ

株式会社絵本ナビは、当社所有株式の一部売却により、当第2四半期連結会計期間の期末をみなし売却日として、当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	5,012,200株	2020年6月期	5,006,200株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	39,793株	2020年6月期	40,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	4,969,140株	2020年6月期2Q	4,786,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力セグメントであるコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）においては、当第1四半期連結会計期間（2020年7月～9月）に引き続き、当第2四半期連結会計期間（2020年10月～12月）においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により、広告需要は依然十分な回復には至りませんでした。一方で、データ・コンテンツ提供（EC物販含む）は、いわゆる「巣ごもり消費」から始まったEC利用の拡大・定着化を受けて、当第2四半期連結会計期間（2020年10月～12月）においても引き続き、前年同期と比較して大きく伸長しました。また出版ビジネス（アニメ雑誌、パズル雑誌）も、「巣ごもり」定着化やアニメ「鬼滅の刃」ブームを受けて、前年同期と比較して大きく伸長しました。

もう一つのセグメントであるコンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）においては、前年同期と比較して大型案件の受注が減少しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,829,222千円（前年同期比10.6%増加）、営業利益は238,215千円（前年同期比34.5%増加）、経常利益は213,131千円（前年同期比19.6%増加）となりました。

特別損益につきましては、連結子会社の株式の一部売却の実施により子会社株式売却益418,480千円を特別利益に計上した一方で、CMP事業における事業譲受時に計上したのれんにつきまして、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえた事業環境および今後の見通し等を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討した結果、その一部について減損損失132,589千円を特別損失に計上しております。

また、法人税、住民税及び事業税170,404千円を計上した一方で、当社における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額△94,127千円（△は利益）を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は366,456千円（前年同期比162.6%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、事業譲受により3つのメディアの運営を追加し事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の月間平均（2020年7月から2020年12月の6ヶ月平均）PV数は、162,160千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数169,001千PV/月からは4.0%減、前第2四半期連結累計期間の月間平均（2019年7月から2019年12月の6ヶ月平均）PV数172,782千PV/月からは4.6%減少しました。

この影響によりネット広告売上高※1は895,774千円（前年同期比6.7%減少）となりました。一方で、データ・コンテンツ提供売上高※2は、EC物販が伸びたことで1,088,307千円（前年同期比18.0%増加）と大きく増加しとなり、出版ビジネス売上高※3も、365,976千円（前年同期比194.3%増加）と大きく増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,491,040千円（前年同期比15.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は213,119千円（前年同期比32.0%増加）となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションで売上高が前年同期比9.9%減少となり、ECソリューションにおいては、前年同期に大型案件の受注があったため、売上高が前年同期比30.2%減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は338,181千円（前年同期比13.9%減少）、セグメント利益（営業利益）は25,095千円（前年同期比60.8%増加）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上

※4 システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は4,211,941千円(前連結会計年度末比232,948千円増加)となりました。主な増減は、現金及び預金の増加178,353千円、繰延税金資産の回収可能性見直し等による投資その他の資産の増加209,158千円、のれんの減少112,252千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は863,041千円(前連結会計年度末比146,675千円減少)となりました。主な増減は、連結範囲から除外した子会社の借入金の減少171,364千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,348,900千円(前連結会計年度末比379,623千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加366,744千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より178,353千円増加し、2,193,235千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98,935千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益450,179千円の計上一方で、子会社株式売却益418,480千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは106,263千円の増加となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入422,592千円、連結範囲から除外した子会社等の無形固定資産の取得による支出150,990千円、本社移転に伴う敷金の支払による支出76,287千円、事業譲受による支出36,203千円、投資有価証券の取得による支出30,500千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26,237千円の増加となりました。主な要因は、連結範囲から除外した子会社の長期借入金の返済による支出25,992千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は、2020年9月以降いったん落ち着きを取り戻しつつありましたが、11月以降再び感染拡大の局面となっており、2021年1月には一部都府県に緊急事態宣言が発出され、期間も3月まで延長となっております。この状況を踏まえると、今後も引き続き、市場環境への影響が不規則的に継続するものと想定されます。このため2021年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから開示しておりません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済・社会・生活への影響については、

- ①デジタルシフト(オンライン化、DXの進展)は、急速かつ不可逆的に進む
- ②生活スタイル、ワークスタイル(働き方)も、元には戻らない

との基本認識の下、当社グループの強みを活かした積極的な施策を講じていくことで、事業活動を安定化させ、また市場環境についても、政府などの対応諸施策やその効果が見通せるなど、2021年6月期連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,014,882	2,193,235
受取手形及び売掛金	766,767	841,720
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	100,209	56,473
仕掛品	13,057	34,240
貯蔵品	1,461	235
その他	161,416	104,313
貸倒引当金	△9,993	△16,504
流動資産合計	3,062,802	3,228,714
固定資産		
有形固定資産	83,357	69,510
無形固定資産		
のれん	264,053	151,800
その他	57,293	52,655
無形固定資産合計	321,346	204,456
投資その他の資産		
投資その他の資産	511,486	720,645
貸倒引当金	—	△11,385
投資その他の資産合計	511,486	709,260
固定資産合計	916,190	983,227
資産合計	3,978,993	4,211,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,719	229,740
電子記録債務	49,102	48,336
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	47,821	—
未払法人税等	67,282	166,084
賞与引当金	15,087	22,338
ポイント引当金	7,861	6,773
返品調整引当金	77,200	75,181
資産除去債務	—	26,808
その他	346,509	275,159
流動負債合計	859,584	850,422
固定負債		
長期借入金	103,543	—
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	33,568	—
その他	12,906	12,504
固定負債合計	150,133	12,619
負債合計	1,009,717	863,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,817	876,628
資本剰余金	882,572	902,842
利益剰余金	1,174,571	1,541,316
自己株式	△35,819	△35,462
株主資本合計	2,895,142	3,285,324
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,324	780
その他の包括利益累計額合計	1,324	780
非支配株主持分	72,809	62,795
純資産合計	2,969,276	3,348,900
負債純資産合計	3,978,993	4,211,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,558,897	2,829,222
売上原価	1,415,949	1,497,123
売上総利益	1,142,948	1,332,098
販売費及び一般管理費	965,902	1,093,883
営業利益	177,046	238,215
営業外収益		
受取利息	1,321	954
受取配当金	4,300	4,000
受取補償金	—	3,000
助成金収入	—	1,879
償却債権取立益	666	542
持分法による投資利益	—	2,104
その他	814	599
営業外収益合計	7,102	13,081
営業外費用		
支払利息	531	638
為替差損	49	3,709
貸倒引当金繰入額	—	18,885
支払手数料	4,257	14,612
その他	1,058	318
営業外費用合計	5,897	38,164
経常利益	178,251	213,131
特別利益		
子会社株式売却益	27,996	418,480
特別利益合計	27,996	418,480
特別損失		
減損損失	—	132,589
投資有価証券評価損	—	37,299
本社移転費用	—	11,544
特別損失合計	—	181,433
税金等調整前四半期純利益	206,247	450,179
法人税、住民税及び事業税	58,922	170,404
法人税等調整額	5,165	△94,127
法人税等合計	64,088	76,276
四半期純利益	142,159	373,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,619	7,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,539	366,456

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	142,159	373,902
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	328	△544
その他の包括利益合計	328	△544
四半期包括利益	142,488	373,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,868	365,912
非支配株主に係る四半期包括利益	2,619	7,445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206,247	450,179
減価償却費	30,824	27,687
減損損失	—	132,589
のれん償却額	22,666	35,998
株式報酬費用	872	4,023
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,482	18,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,314	11,762
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	825
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△215	△2,018
受取利息及び受取配当金	△5,621	△4,954
受取補償金	—	△3,000
助成金収入	—	△1,879
支払利息	531	638
支払手数料	4,257	14,612
本社移転費用	—	11,544
投資有価証券評価損益(△は益)	—	37,299
子会社株式売却損益(△は益)	△27,996	△418,480
売上債権の増減額(△は増加)	△65,808	△174,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,730	△16,497
前渡金の増減額(△は増加)	△1,098	△1,363
前払金の増減額(△は増加)	—	5,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,154	32,476
未払金の増減額(△は減少)	△6,849	25,482
その他	6,448	△37,497
小計	134,229	146,919
利息及び配当金の受取額	4,973	4,678
補償金の受取額	—	3,000
助成金の受取額	—	1,879
利息の支払額	△478	△559
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,955	△56,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,768	98,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,302	△22,468
無形固定資産の取得による支出	△11,399	△150,990
事業譲受による支出	△141,000	△36,203
投資有価証券の取得による支出	△41,700	△30,500
敷金の支払による支出	—	△76,287
敷金の返還による収入	3,438	121
定期預金の増減額(△は増加)	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,906	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37,185	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	422,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,054	106,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,491	△25,992
株式の発行による収入	12,000	—
自己株式の処分による収入	472,841	152
その他	△7,780	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,569	△26,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,550	178,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,361	2,014,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956,912	2,193,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月4日付で、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社を引受先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行っております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が30,071千円増加、自己株式が451,981千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が885,076千円、自己株式が△40,314千円となっております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

【耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更】

当第2四半期連結会計期間において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見積りの変更をしております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

この見積りの変更により資産除去債務残高が4,123千円減少し、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,998千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,918	392,979	2,558,897	—	2,558,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,165,918	392,979	2,558,897	—	2,558,897
セグメント利益	161,434	15,611	177,046	—	177,046

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム フォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,491,040	338,181	2,829,222	—	2,829,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,491,040	338,181	2,829,222	—	2,829,222
セグメント利益	213,119	25,095	238,215	—	238,215

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業において、132,589千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(企業結合等関係)

【子会社株式の一部譲渡】

(1) 株式売却の概要

① 株式売却の相手先企業の名称

SIG Global Japan Fund I, LLLP

② 売却した子会社の名称及び事業内容

売却した子会社の名称 株式会社絵本ナビ

事業内容 メディア事業/コマース事業/コンテンツ事業

③ 株式売却の理由

世界最大級の金融コングロマリットの1つであるSusquehanna International Group (以下「SIG」) から、絵本ナビに対する資本参加の申し出を受けた以降、新たなビジネス展開を含めた検討を重ねてまいりました。

今後、絵本ナビがSIG出資先企業との協業による新たな教育関連事業の展開を図り、当社は引き続き絵本ナビの筆頭株主として共に子育て関連市場に対して事業を展開していくことにより、両社のさらなる企業価値の向上が図れると判断し、SIGが運営するSIG Global Japan Fund I, LLLPに対し、当社所有株式の一部を売却する決定をいたしました。

④ 株式売却日

2020年12月9日 (2020年12月31日をみなし売却日とする)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式売却

譲渡株式数：11,256株

(2) 実施した会計処理の概要

① 売却益の金額

418,480千円

② 売却した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 315,886千円

固定資産 162,960千円

資産合計 478,847千円

流動負債 159,909千円

固定負債 97,786千円

負債合計 257,695千円

③ 会計処理

株式会社絵本ナビの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社売却益として特別利益に計上しております。

なお、当該株式売却にかかる費用は営業外費用の支払手数料に含めて計上しております。

(3) 売却した子会社が含まれていた報告セグメント

コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム事業 (CMP事業)

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている売却した子会社に係る損益の概算額

売上高 344,487千円

営業利益 8,577千円

なお、2021年1月1日以降の業績は、持分法による投資損益として計上する予定です。